

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	地域活性化措置	小規模保育所こどもパ ル運営事業	伯耆町	6,948,000	6,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	小規模保育所こどもパ ル運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伯耆町
交付金事業実施場所		伯耆町大殿 伯耆町立小規模保育所こどもパ ル
交付金事業の概要		平成27年度に実施した伯耆町住民まちづくりアンケートにおいて、子育て支援の重要度は全体で高い一方で、保育所等の保育サービスの充実についての満足度は低い傾向がみられます。このアンケート結果を受け、伯耆町では、今後、保育サービスの充実を図る必要があることから、平成29年度に小規模保育施設を新規設置し、電源立地地域対策交付金を活用して適正な職員配置を行うものです。 ・小規模保育所こどもパ ル人件費 保育士2名 12カ月分

<p>交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>◎第2次伯耆町総合計画（平成28～32年度） まちづくりの基本方針「“子どもの元気”と豊かな心が育つまち」 重点施策「安心して子どもを生み育てられる環境の整備」 子ども・子育て支援施策の具体的施策として、 子育てと仕事の両立を支援するため、保育サービスの充実を行います。 目標：保育所入所待機児童数0人</p> <p>◎伯耆町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅰ「次世代へつながる子育てのまち（子育て支援の充実）」 施策①「出産・子育て環境の整備」 (4) 子育てと仕事の両立支援の充実として、 社会環境の変化に伴い多様化する子育て世帯の就労ニーズ、 保育ニーズに対応するため、保育所の運営を充実するなど支援を行います。 指標：保育所の待機児童数0人の維持</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>評価年度</p>	<p>平成31年度</p>
<p>待機児童数0人の維持</p>	<p>入所希望児童数－入所児童数</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>	<p>0</p>	
<p></p>	<p></p>	<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>0</p>	
<p></p>	<p></p>	<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>	
<p>評価年度の設定理由</p>	<p>毎年度のPDCAサイクルによる事務改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。</p>				
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>	<p>本交付金の活用により、保育士2名を派遣し、その人件費12カ月分を確保することができました。次年度以降も保育士を派遣し、保育体制を整えます。</p>				
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度
	保育士の派遣量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))	活動実績	人月	22	19	24
		活動見込	人月	22	27	24
	達成度	%	100.0%	70.4%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考		
総事業費	6,440,800	6,799,539	6,948,000			
交付金充当額	6,000,000	6,000,000	6,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	6,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
保育士人件費	雇用	保育士2名	6,948,000			
交付金事業の担当課室	企画課経営企画室					
交付金事業の評価課室	企画課経営企画室					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。